

コンプライアンス活動報告

コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス活動の実施状況等について報告がなされた。

記

1. 開催日・場所

- ① 2026年1月30日（金） 経営会議 川西倉庫本社 新館3階ホール
- ② 2026年2月17日（火） 取締役会 同上

2. 出席者

- ① コンプライアンス委員長、取締役（監査等委員除く）、上席執行役員、
コンプライアンスオフィサー、コンプライアンス事務局長 計20名
- ② コンプライアンス委員長、取締役（監査等委員含む）、コンプライアンス事務局長 計8名

3. 活動報告

- 1) 関税法のうち、AEO制度を適正に遂行するにあたり、制度の概要とその目的などについて理解を深めるため、通関部作成の資料を用いて、全社において各課所で勉強会を開催した。 (10月～11月 全社)
- 2) 中小受託取引適正化法のうち、法改正に伴う用語の変更や適用対象の拡大、追加された下請取引における委託事業者の禁止行為等の変更点について、資料を用いて課内勉強会を開催している。 (11月～1月の期間にて全社にて実施予定)
- 3) 植物防疫法のうち、昨今の輸出入植物検疫件数増加における業務簡素化やくん蒸作業における事故発生事例について、植物防疫所主催の連絡会に参加し、内容の理解を深めた。 (10月15日 神戸支店)
- 4) 通関業法のうち、税関業務の内容と適正な貨物管理について、税関作成の資料を用いて部内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。 (10月20日 営業部)
- 5) 港湾運送事業法のうち、法律の沿革や目的、下請の制限等の内容について、中部運輸局主催のセミナーに参加し、内容の理解を深めた。 (10月29日 名古屋支店)
- 6) 関税法のうち、保税地域の概要や非違事例、最近の税関行政等について、税関主催の保税業務研修に参加し、内容の理解を深めた。 (11月14日 横浜支店)
- 7) 法人税法のうち、交際費等の制度主旨や損金不算入額の算定等の実務ポイントについて、税務研究会主催のセミナーに参加し、内容の理解を深めた。 (12月1日 経理部)
- 8) 家畜伝染病予防法のうち、動物検疫における指定検査場所の実務や不適切事例等について、動物検疫所主催のセミナーに参加し、内容の理解を深めた。 (12月12日 大阪支店)
- 9) 監査室は、継続して業務の適法性などについて各課所の監査を実施している。リスク管理面からみて不適切な事案については、改善指導を行い、フォローアップも実施している。

4. コンプライアンスにかかる報告・相談窓口の利用状況

社内のコンプライアンス通報/相談窓口には1件の通報があったため、コンプライアンス委員会事務局にてコンプライアンス規程に基づき事実確認の調査を行っている。
なお、弁護士事務所窓口（川西CPホットライン）への期間中の利用および通報はなかった。

以上